

令和 5 年 6 月 17 日現在

機関番号：33910

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K13935

研究課題名（和文）能力発揮促進モデルに基づく発達障害学生支援方法の開発と検討

研究課題名（英文）Development of support methods for students with developmental disorders based on the performance promotion model

研究代表者

山内 星子 (Yamauchi, Hoshiko)

中部大学・人文学部・准教授

研究者番号：00608961

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、発達障害や、その傾向のある学生（以下、発達障害学生）の不適応を減らすだけでなく、その優れた能力の発揮を促進させる支援のあり方、つまり“能力発揮促進モデル”に基づいた支援方法を開発するための知見を得ることを目的とした。研究の結果、発達障害傾向と不適応との関連の大部分は、本人の主観的な困難感やソーシャルサポートの少なさによって媒介されていることなどが示された。さらに質的検討としてケーススタディを行い、量的調査では明らかにされなかった、既に十分に能力を発揮している発達障害学生の状況に関するデータを得た。これらの知見から、新たな介入方法に不可欠な要素を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、これまで明らかにされてこなかった発達障害傾向と不適応を媒介する変数を量的に明らかにし、また、優れた能力を発揮している発達障害学生に関する質的データを得た。これらの基礎的資料に基づき、発達障害学生の不適応を解消することのみを目的とするのではなく、優れた能力の発揮を促進する支援方略に関する議論を行った。本研究の結果は、大学における発達障害学生の支援に新たな視点をもたらすものと思われる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to obtain knowledge to develop a support method based on the "Performance Promotion Model," a support method that not only reduces difficulties of students with developmental disorders or with the tendency of developmental disorders, but also promotes the performance of their superior abilities. The results of the study showed that most of the relationship between the tendency of developmental disorders and maladaptation is mediated by the individual's subjective difficulties in life and lack of social support. In addition, a case study was conducted as a qualitative study, providing data on the status and environment of students with developmental disorders who were already performed well, which was not revealed in the quantitative study. From these findings, essential elements for new intervention methods were examined.

研究分野：臨床心理学

キーワード：発達障害 支援 大学生 学生相談

## 1. 研究開始当初の背景

大学における発達障害、あるいは発達障害傾向のある学生(本研究では大学生および大学院生を含む。以下、発達障害学生とする)への支援は、拡充の兆しを見せている。この流れは2016年4月にいわゆる「障害者差別解消法」が施行されたことも相まって、今後さらに加速するものと思われる。この中で、発達障害学生支援の専門家を配置する大学が増え、発達障害学生が相談を持ち込める場所が確保されてきた。そこで支援に従事する専門家らが基本とするのは、不適応を起こして来談した発達障害学生に対し、問題を解消すべくアドバイスや環境調整、心理的支援を行うという“不適応解消モデル”である。

しかし、発達障害者はその障害特有の苦手さを抱える一方で、独特な認知特徴や思考様式を生かすことにより優れたパフォーマンスを発揮することは近年広く知られるようになった。この筆頭として杉山(2009)は、米国の動物学者テンプル・グランディンを挙げ、その能力構造を“峰と谷”という言葉によって説明している。つまり、例えば自閉症スペクトラムのある者は、社会性やコミュニケーションといった部分においては標準よりも能力が低い“谷”を持つ一方、当人にとっての“峰”である特定の領域においては高いパフォーマンスを発揮する場合があるとされる。

このような峰と谷を併せ持つ発達障害者に対して、米国ではシステムティックな支援教育が行われている(小倉, 2009)。この教育が見据えるのは彼らの能力の峰を伸ばし、いかにその知的資源を活用するかという点である。しかしながら我が国の教育機関の大半においては、不適応解消モデルが適用され、能力の谷を浅くすることにほとんどの支援の労が割かれている。そのため、発達障害学生が潜在的に持っている能力の峰を生かすことができるか否かは、学生自身の手探りの試行錯誤によって、あるいは、運よく、能力を発揮できるような環境にたどり着けるかに依存していると言える。能力を持ちながらもそれを発揮できないままに大学までの教育課程を終える学生が一定数存在すると考えられる。

## 2. 研究の目的

上述のような現状を踏まえ、本研究では、特に大学教育課程における能力の発揮に着目し、大学に在籍する発達障害学生が、能力の峰を伸ばし、知的資源を十分に活用するための積極的な支援のあり方、つまり、“能力発揮促進モデル”に基づいた支援方法を検討するための基礎的知見を得ることを目的とした。その際、量的データと質的データの両方を収集し、より効果的な支援方法を検討するための資料とすることとした。

## 3. 研究の方法

### (1) 発達障害傾向と適応、能力発揮状況に関する量的調査(研究1)

国立A大学に在籍する学生(学部、大学院を含む)全員(約16,000名)を対象に、発達障害傾向、本人の支援ニーズ、適応状況について調査を行い、発達障害傾向の高い学生の状況についての量的データを得た。調査は半年ごとに4回実施し、2年間の縦断的検討を行った。

### (2) 発達障害傾向の高い学生に関するケーススタディ(研究2)

発達障害学生がその能力を発揮するにあたっては、研究1の調査ではカバーしきれない種々の要因が複雑に関連していることが予想される。この要因について、より詳細な知見を得るため、発達障害傾向の高い学生に対する臨床的支援の経過をケーススタディ的に検討することとした。

### (3) 能力発揮促進モデルに基づく介入法の検討(研究3)

研究1、2の結果を踏まえて、発達障害学生の能力の発揮を促進するための臨床的介入法を検討した。

## 4. 研究成果

本研究は、研究代表者の所属機関(研究開始当時)の倫理審査委員会の承認を得て実施された

### (1) 発達障害傾向と適応、能力発揮状況に関する量的調査(研究1)

国立A大学に在籍する学生(学部、大学院)を対象とした調査を半年ごと4回にわたり実施した。このデータから、大きく下記の4つの知見が得られた。なお、研究期間中に新型コロナウイルス感染症の流行が発生し、当初測定しようと考えていた変数に、新型コロナウイルス流行の影響が生じている可能性が高いと考えられたことから、新型コロナウイルス感染症の影響を含めて検討を行う計画に変更することとした。

発達障害傾向と適応との関連は、主観的困難感およびソーシャルサポートによって媒介される

学部1年生約2000名より得られたデータに対する分析を行った。発達障害傾向と自尊感情の低さや、抑うつ傾向の高さはこれまでも多くの研究によって指摘されている。本研究で得られたデータにおいても、発達障害傾向(特にASD傾向)と自尊感情、人生満足度には負の相関が、また、発達障害傾向と抑うつ、不安には正の相関が見いだされた。一方で、こうした関連が生じるメカニズムは未だ明らかになっていない部分が多い。本研究では、約2000名のデータをもとに、発達障害傾向が自尊感情や人生満足度を低め、抑うつ、不安を高めるメカニズムを検討した。分析の結果、本人の主観的な困難感およびソーシャルサポートによってそれらの関連の大部分が媒介されていることが示された。ただし、抑うつ、不安については、発達障害傾向からの直接効果の残存も確認され、発達障害傾向と抑うつ、不安は、環境に関係なく一定程度併発する可能性があることも示唆された。

この結果は、本課題の大きな目的である、発達障害傾向の高い学生が適応的に能力を発揮するにあたり、何が阻害要因となるのか、また、それを取り除くための介入方略に対する示唆を提供するという意味で重要である。

新型コロナウイルス流行下において学生のメンタルヘルスは全般的に悪化した

国立A大学に在籍する全ての学生を対象に、2020年9~12月にかけて調査を実施した。得られたデータは約4000名分であった。新型コロナウイルス感染症の流行が顕著になり、全世界的にメンタルヘルスの悪化が報告される中、本研究遂行のために得られたデータをもとに、日本の学生の状況を検討した。その結果、抑うつ、不安については、学年別に若干の差はみられるものの、流行前に取得、あるいは、発表されていた他のデータと比較して、大幅な悪化がみられた。調査においては、新型コロナウイルス感染症流行による物理的な影響と、心理的ストレスの両方を尋ねたが、物理的な影響について抑うつ、不安と関連がみられず、新型コロナウイルス感染症による心理的ストレスのみが抑うつ、不安と関連していた。新型コロナウイルス感染症によるメンタルヘルスの悪化には様々な背景要因が想定されるが、大学生においては、実際にどれだけ生活が制限されたかということよりも、主観的なストレスの方が大きな要因であったことが示された。

新型コロナウイルス流行下におけるメンタルヘルスの悪化は、発達障害傾向の高い学生においてより顕著であった

2020年度入学生の中で、半年ごと4回の縦断的調査すべてに回答した学生350名を対象に分析を行った。発達障害傾向の高低によって群分けし、自尊感情、人生満足度、抑うつ、不安の推移を検討した。その結果、全ての従属変数に対して発達障害傾向の主効果が有意であり、発達障害傾向が高い場合、自尊感情と人生満足度はどの時点においても低く、また、抑うつ、不安はどの時点においても高かった。

新型コロナウイルス感染症の流行により、授業のオンライン化や、試験をレポートで代替する、実験の授業がオンライン化されるなど、大学の教育活動は一時様変わりした。また、人が集まりコミュニケーションをとる機会が激減した。こうした環境の一部は、コミュニケーションが苦手であったり、実験の手順の多さにパニックになることもある発達障害傾向の高い学生にとって、むしろ良い変化である可能性も想定された。しかし、調査によれば、発達障害傾向の高い学生も、それ以外の学生同様、ネガティブな影響を受けていたことが見て取れる。

発達障害傾向と新型コロナウイルス感染症流行による影響の交互作用はみられなかった

上述のように、新型コロナウイルス感染症の流行によって環境が変化し、その一部は、発達障害傾向の高い学生にとってはむしろフィットするものである可能性もあると考えられた。もしもそうであるならば、流行前には、発達障害傾向の低い学生の方が適応度が高かったものの、新型コロナウイルス感染症流行下では、その差が小さくなる可能性がある想定し、分析を行った。その結果、発達障害傾向および時点(4時点)それぞれの主効果が見いだされたのみで交互作用は見いだされなかった。

なお、時点の主効果に関しては、ポジティブな要素である自尊感情および人生満足度は、流行語半年の時点で低下し、その1年後には未だ回復していなかった。一方、ネガティブな要素である抑うつ、不安は、流行後半年で有意に上昇したものの、その後半年間で元の水準まで回復していることが明らかになった。

## (2) 発達障害傾向の高い学生に関するケーススタディ(研究2)

(1)のような大規模調査に加えて、発達障害傾向の高い学生一人一人の質的データを検討し、調査で拾うことのできなかった重要な要素を見出す必要があると考えた。そこで、国立A大学の学生で、在学中に支援が必要となった学生の支援の経緯をケーススタディ的に追跡した。

その結果、新型コロナウイルス感染症流行下において、調査の結果通り、ネガティブな影響を受けている学生も多いた一方で、研究代表者らが想定したように、新型コロナウイルス感染症流行下で、特異な能力を発揮することに成功した学生も少数ではあるが存在していたことが明

らかになった。

(3) 能力発揮促進モデルに基づく介入法の検討(研究3)

本研究における量的データと、ケーススタディから得られた知見を統合しながら、発達障害傾向の高い学生が、その光る能力を発揮するための環境や支援について専門家と合議しながら検討を行った。検討の結果、能力発揮促進モデルに基づく介入では、特に以下の点を含むべきであると考えられた。

入学時からの予防的スクリーニング

発達障害傾向の高い学生を対象とした能力アセスメントとフィードバック

専攻分野や研究室とのマッチング支援

本課題は、研究期間中に新型コロナウイルス感染症流行が発生したこともあり、実際の介入実施とその効果検証は課題である。本研究において得られた知見をもとに、今後継続的に臨床的介入の実施と効果検証を行っていく予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山内星子・杉岡正典・鈴木健一・松本真理子	4. 巻 34(1)
2. 論文標題 青年期の自閉症スペクトラム特性と心理的適応との関連 : 生活上の困難とソーシャルサポートを媒介変数として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 19-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山内星子・杉岡正典・鈴木健一・松本寿弥・織田万美子・松本真理子	4. 巻 42(3)
2. 論文標題 コロナウイルス感染症流行時に入学した学生の心理的特徴 - 文系・理系・医療系別の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学生相談研究	6. 最初と最後の頁 222-229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三枝麻由美・佐藤剛介・山内星子	4. 巻 5
2. 論文標題 日本の大学におけるLGBT等の現状と課題 教職員及び学生アンケート調査の結果から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学のメンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 76-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山内 星子、松本 真理子、織田 万美子、松本 寿弥、杉岡 正典、鈴木 健一	4. 巻 20
2. 論文標題 大学における新型コロナウイルス感染症流行下の学生支援実践と今後の展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校心理学研究	6. 最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24583/jjsspedit.20.1_47	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉岡正典・堀田亮・織田万美子・山内星子・鈴木健一	4. 巻 39(3)
2. 論文標題 2018年度学生相談機関に関する調査報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学生相談研究	6. 最初と最後の頁 215-258
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉岡正典・鈴木健一・山内星子・古橋忠晃・長島渉・横井綾・船津静代・井戸智子・栗原りえ・佐藤剛介・後藤悠里・李明憲・織田万美子・松本真理子	4. 巻 17
2. 論文標題 名古屋大学学生相談総合センターにおけるグループワークによる援助活動の実際と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学学生相談総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 3-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田麻未・今村七菜子・鈴木健一・杉岡正典・山内星子	4. 巻 17
2. 論文標題 学生の自主性を促進させる研究室での学生相談	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学学生相談総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 31-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山内星子・杉岡正典・鈴木健一	4. 巻 16
2. 論文標題 学生相談機関における発達障害学生の来談状況と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学学生相談総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 25-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 船津静代・大和田若葉・鈴木健一・杉岡正典・山内星子・古橋忠晃・長島渉・佐藤剛介・瀬戸今日子・後藤悠里・植田健男	4. 巻 16
2. 論文標題 名古屋大学新入生の特徴と多職種連携の実際	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学学生相談総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 0件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 山内星子・杉岡正典・鈴木健一・松本寿弥・織田万美子・松本真理子
2. 発表標題 コロナ禍における学部新入生の心理的適応 - 入学時と入学後半年後の縦断的調査から -
3. 学会等名 学生相談学会第39回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 織田万美子・松本寿弥・堀田亮・川上ちひろ・鈴木健一・杉岡正典・山内星子・松本真理子
2. 発表標題 2大学協働のオンライングループセミナーの実践(2) - 一次支援強化の取り組みと広報手段の工夫 -
3. 学会等名 学生相談学会第39回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小橋亮介・杉岡正典・山内星子・松本寿弥・織田万美子・鈴木健一・松本真理子
2. 発表標題 コロナ禍における大学生の心理的適応とその関連要因
3. 学会等名 学校心理学会第23回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yamauchi, H., Matsumoto, H., Sugioka, M., Suzuki, K., Oda, M., & Matsumoto., M.
2. 発表標題 Well-being of Undergraduate and Graduate Students with ADHD Tendencies: Moderating Effects of Social Support
3. 学会等名 24th World Congress of the International Association for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山内星子・松本寿弥・織田万美子・松本真理子
2. 発表標題 ASD傾向学生のWell-beingに関する検討 主観的困り感とソーシャルサポートの役割に着目して
3. 学会等名 第23回学校メンタルヘルス学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kobashi, R., Yamauchi, H., Sugioka, M., Suzuki, K., Matsumoto, M.
2. 発表標題 Present status and problems related to the clinical psychological support provided in a student counseling center in Japan (1): An analysis of sixteen years' statistics
3. 学会等名 Conference of the International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yamauchi, H., Sugioka, M., Kobashi, R., Suzuki, K., Matsumoto, M.
2. 発表標題 Present status and problems related to the clinical psychological support provided in a student counseling center in Japan (2): An analysis focusing on support for parents and staff
3. 学会等名 Conference of the International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 Yamauchi, H., Ogura, M., Sugioka, M. & Suzuki, K.
2. 発表標題 Validation of an ASD- and AD/HD-related support needs scale in a graduate student sample
3. 学会等名 Asia-Pacific Conference on Education, Social Studies and Psychology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木健一・杉岡正典・山内星子
2. 発表標題 新たな学生相談体制構築の試み(1) - "研究室カウンセラー"の派遣を通して-
3. 学会等名 日本学生相談学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------